

# 平成30年度 公文書開示状況（1月決定分）

## 港湾局

### 表の見方

#### <決定区分>

- ・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

#### <（根拠規定）条例7条>

- ・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

#### <公文書の件名>について

- ・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。
  - ・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。
- ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
1	H30.12.21	H31.1.4	「平成29年度中央防波堤外側その2埋立地東側護岸補修工事（その1）の変更設計書」の「工事設計概括書、工種別内訳書（総括表）、工種別内訳書、代価明細表（全て、子代価含む）、諸経費計算書、特記仕様書、設計図面」	45	1														港湾局 東京港建設事務所 埋立整備課	
2	H30.12.21	H31.1.4	「平成29年度中央防波堤外側その2埋立地東側護岸補修工事（その2）の変更設計書」の「工事設計概括書、工種別内訳書（総括表）、工種別内訳書、代価明細表（全て、子代価含む）、諸経費計算書、特記仕様書」	26	1														港湾局 東京港建設事務所 埋立整備課	
3	H30.12.27	H31.1.7	「平成30年度新海面処分場D7'ロック深堀工事（その2）」の第0006号代価明細書の「『準備・織装』の根拠、『磁気探査』の根拠、『資料解析』の根拠、『諸経費1式』の根拠、『設計業務費1式』の根拠」	6	1														港湾局 港湾整備部 建設調整課	
4	H30.12.27	H31.1.9	「平成26年4月3日付陸こう整備 課内説明資料、平成26年6月11日付陸こう整備 課内説明資料、平成28年度3月8日付陸こう整備 局内説明資料」	10	1														港湾局 港湾整備部 計画課	
5	H30.12.27	H31.1.9	登記上「東京都港区海岸二丁目7番3」の東京都から民間への土地交換に関する〇〇と都関係者の土地交換に関するMTGが数回行われているがその際の議事録・会議出席者・MTGに至るまでのメールやメモなど全ての〇〇（平成30年12月13日付30港整計第112号及び、平成30年12月14日付30港経振第420号により開示した以外の文書）					1											・当該公文書については、実施機関では作成及び取得しておらず、該当する文書が存在しない。	港湾局 港湾整備部 計画課
6	H30.12.27	H31.1.9	「築地再開発計画における、都知事の公約たる『食のテマパーク構想』に関する一切の文書であって、とくに、その構想もしくは計画の、現況ならびに変遷または撤廃が分かる、書面および図面ならびに電磁的記録の一切。たとえば、議事録、打ち合わせメモ、面会記録、面談記録、起案原義、起工書、見積書、特記仕様書、完成予想図、等。」					1											・港湾局では、築地再開発計画を所管しておらず、築地再開発計画における「食のテマパーク構想」に関する調整・検討を実施していないため、当該請求に係る公文書については、作成及び取得しておらず、該当する文書が存在しない。	港湾局 総務部 総務課
7	H30.12.21	H31.1.10	「平成28年度新砂水門（再整備）建設工事（その3）、平成28年度新砂水門（再整備）建設工事（その3）（第3回変更分）」の「電光掲示板（記号表示形式）単価算出根拠」	2	1														港湾局 港湾整備部 建設調整課	
8	H30.12.21	H31.1.10	「平成28年度新砂水門（再整備）建設工事（その4）」の「電光掲示板（記号表示形式）単価算出根拠」	1	1														港湾局 港湾整備部 建設調整課	
9	H31.1.8	H31.1.10	「平成30年度新日の出橋塗装塗替工事」の「工事設計書、工事総括書、工事費総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書、特記仕様書、図面」	29	1														港湾局 東京港管理事務所 港湾道路管理課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
10	H30.12.25	H30.1.15	「平成30年度京浜運河（八潮一丁目）防潮堤建設工事（その2）」の「第77号代価明細表算出根拠、第80号代価明細表算出根拠、第26号代価明細表算出根拠、第27号代価明細表算出根拠」	4	1														港湾局 港湾整備部 建設調整課
11	H31.1.7	H30.1.17	「平成30年度京浜運河（八潮一丁目）防潮堤建設工事（その2）」の「代価明細表（第49号以下）」	54	1														港湾局 港湾整備部 建設調整課
12	H31.1.7	H30.1.17	「平成30年度東雲運河（潮見二丁目）内部護岸建設工事」の「代価明細表（第101号以下）」	111	1														港湾局 港湾整備部 建設調整課
13	H31.1.8	H30.1.17	「平成25年度平和島運河（昭島一丁目）防潮堤建設工事」の「工事設計概括書、工種別内訳書（総括表）、工種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書」	112	1														港湾局 港湾整備部 建設調整課
14	H31.1.4	H31.1.18	「平成28年2月29日付け 大井コンテナ頭新4号、新5号及び新6号への耐震栈橋の管理運営協定 ・平成28年2月29日付け 大井コンテナ頭新4号、新5号及び新6号への耐震栈橋における震災時の取扱いに関する協定書 ・平成30年4月2日付30港経振第4号 東京都及び国が所有するコンテナ頭岸壁の維持補修に関する東京都と〇〇との役割分担について」	7	1							1							・法人の印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため。（条例第7条第4号該当） 港湾局 港湾経営部 振興課
15	H31.1.4	H31.1.18	〇〇と〇〇との間の本件へのに関する契約書																・当該公文書は、実施機関では作成及び取得しておらず、存在しない。 港湾局 港湾経営部 振興課
16	H31.1.16	H31.1.18	「平成30年度東京港埋立地管理柵等維持工事（その2）」の「工種別内訳書」	18	1														港湾局 東京港管理事務所 臨海地域管理課
17	H30.12.5	H31.1.18	「調布飛行場の新たな被害者支援制度等に係る住民説明会議事録」の「1.平成30年8月9日分 2.平成30年8月10日分 3.平成30年8月13日分」	53	1								1						・個人の居住地域、属性、裁判等に係る情報は、個人に関する情報で、公にすることにより特定の個人を識別することができるおそれがあるため。（条例第7条第2号該当） 港湾局 離島港湾部 計画課
18	H31.1.16	H31.1.22	「平成30年度大井縦貫線舗装補修工事」の「工事設計概括書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書、材料品調書、機械器具調書、特記仕様書、設計図（図面）」	45	1														港湾局 東京港管理事務所 港湾道路管理課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
19	H31.1.16	H31.1.22	「平成30年度南部地区道路橋梁維持工事（単価契約）」の「工種別内訳書（単価入）」	39	1														港湾局 東京港管理事務所 港湾道路管理課	
20	H31.1.16	H31.1.23	「平成30年度ふ頭内通路及びその他補修工事（単価契約）」の「工種別内訳書」	24	1														港湾局 東京港管理事務所 施設整備課	
21	H31.1.18	H31.1.23	「平成29年度中央防波堤外側その2埋立地東側護岸補修工事（その1）」の代価明細表 「・仮設フェンス賃料の単価算出根拠、・事前、事後ホーリングの単価算出根拠、・舗装版取壊し塊運搬、処分の単価算出根拠」 「平成29年度中央防波堤外側その2埋立地東側護岸補修工事（その2）」の代価明細表 「・仮設フェンス賃料の単価算出根拠、・事前、事後ホーリングの単価算出根拠、・舗装版取壊し塊運搬、処分の単価算出根拠」	26	1														港湾局 東京港建設事務所 埋立整備課	
22	H31.1.15	H31.1.29	「平成28年9月29日 平成28年度第6回東京都財産価格審議会議事録、平成28年11月15日 土地交換契約書」	17	1								1	1					・東京都財産価格審議会の意見を述べた委員氏名、委員を特定する発言は、本件の財産価格審議会での審議及び土地の等価交換自体は既に裁決が行われているが、公にすることにより、今後の審査請求案件に対して、当審議会において各委員が発言を躊躇するなど、自由かつ率直な意見交換が損なわれるおそれがあり、その結果、審議会の適正な意思決定が損なわれるおそれが認められるため。（条例第7条第5号該当） ・法人の印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため。（条例第7条第4号該当）	港湾局 港湾整備部 計画課
23	H31.1.15	H31.1.29	「海岸2丁目7番3と海岸2丁目1番2が等価交換に至るに、防潮堤の建設の為と聞いているが、その防潮堤を作る取決めをした時点の議事録及び計画書の明示。」																・「東京港海岸保全施設整備計画」（平成24年12月 東京港港湾局）に基づき、陸こうの削減や遠隔制御システムの導入に向けた取組を行っている。当該地区については、陸こうの削減等に向け、調査委託報告書を踏まえ調整を進めている段階であることから、当該文書を作成しておらず存在しない。	港湾局 港湾整備部 計画課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
24	H31.1.15	H31.1.29	「平成27年2月25日付陸こう日G-2廃止検討資料、平成27年7月14日付 海岸2丁目陸こう廃止に向けた防潮堤整備について、港区海岸二丁目における土地交換に関する覚書」	10		1													印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため。(条例第7条第4号該当)	港湾局 港湾経営部 振興課
25	H31.1.25	H31.1.30	「平成29年度中央防波堤外側その2埋立地東側護岸補修工事(その1)」の「事前、事後ホ-リ-グの詳細内訳」	11	1															港湾局 東京港建設事務所 埋立整備課